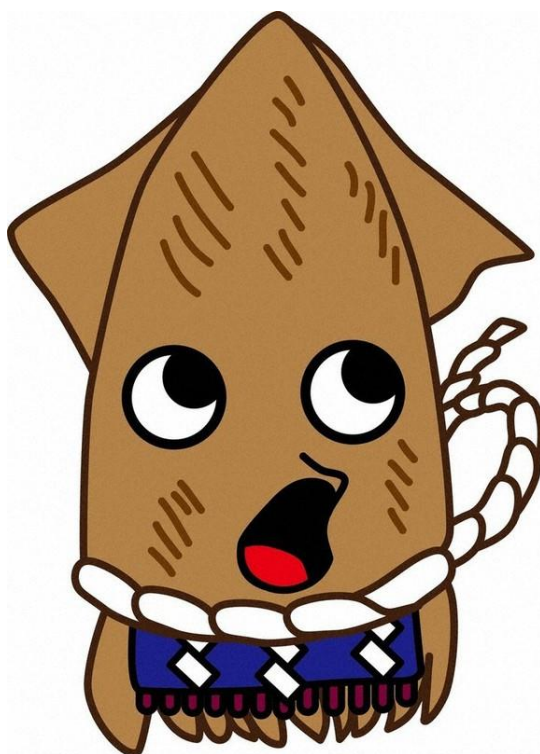


令和6年度 福島町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 福島町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

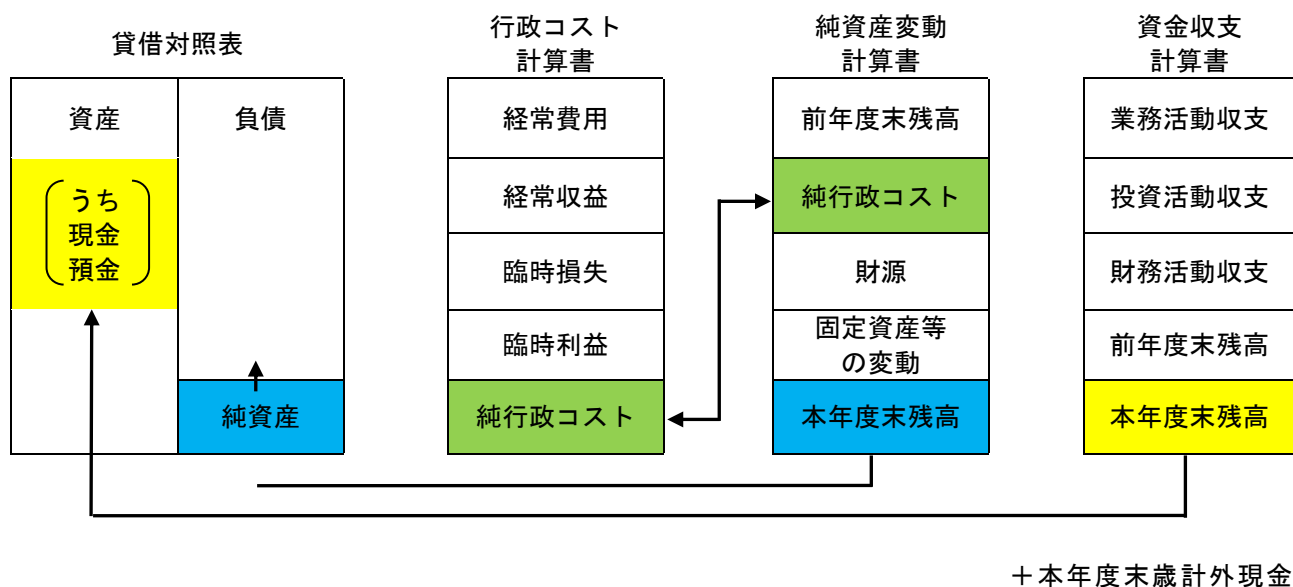
■福島町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
介護保険特別会計(サービス事業勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
国民健康保険診療所会計			
浄化槽事業会計			
水道事業会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 福島町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,090,657	14,851,335	15,983,782	固定負債	7,074,859	8,272,167	8,447,629
有形固定資産	12,318,014	13,776,932	14,540,556	地方債等	6,342,699	7,195,547	7,368,670
事業用資産	7,758,649	7,758,649	8,264,821	長期未払金	-	-	-
土地	1,604,590	1,604,590	1,656,793	退職手当引当金	715,843	715,843	718,182
立木竹	-	-	6,548	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,152,387	14,152,387	15,544,923	その他	16,317	360,777	360,777
建物減価償却累計額	△8,118,507	△8,118,507	△9,063,623	流動負債	675,172	710,173	793,472
工作物	549,931	549,931	567,142	1年内償還予定地方債等	570,421	598,961	667,824
工作物減価償却累計額	△533,412	△533,412	△550,623	未払金	16,590	16,928	16,928
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	53,025	59,149	73,555
航空機	-	-	-	預り金	18,546	18,546	18,575
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	16,590	16,590	16,590
その他	-	-	-	負債合計	7,750,031	8,982,341	9,241,101
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	103,660	103,660	103,660	固定資産等形成分	14,399,736	16,160,414	17,293,530
インフラ資産	4,252,230	5,571,670	5,596,770	剰余分(不足分)	△7,570,704	△8,054,125	△8,248,794
土地	205,213	207,791	207,791	他団体出資等分	-	-	-
建物	253,220	268,004	268,004	純資産合計	6,829,032	8,106,289	9,044,736
建物減価償却累計額	△39,999	△51,022	△51,022				
工作物	18,789,168	21,457,629	21,638,947				
工作物減価償却累計額	△14,955,372	△16,310,732	△16,466,949				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	733,343	996,476	1,967,026				
物品減価償却累計額	△426,208	△549,863	△1,288,061				
無形固定資産	48,846	56,516	56,674				
ソフトウェア	48,846	55,227	55,385				
その他	-	1,289	1,289				
投資その他の資産	723,798	1,017,887	1,386,553				
投資及び出資金	34,329	34,329	34,329				
有価証券	-	-	-				
出資金	34,329	34,329	34,329				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	24,538	30,760	30,878				
長期貸付金	60,298	60,298	60,298				
基金	608,869	898,911	1,267,475				
減債基金	50,412	50,412	50,412				
その他	558,457	848,499	1,217,063				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,237	△6,411	△6,427				
流動資産	1,488,406	2,237,294	2,302,055				
現金預金	169,247	909,452	973,533				
資金	150,702	890,906	954,958				
歳計外現金	18,546	18,546	18,575				
未収金	10,083	18,774	18,785				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,309,079	1,309,079	1,309,748				
財政調整基金	1,309,079	1,309,079	1,309,748				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3	△11	△11				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,579,063	17,088,629	18,285,837	負債及び純資産合計	14,579,063	17,088,629	18,285,837

これまでに一般会計等においては約 145.79 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 68.29 億円 (46.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77.50 億円 (53.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 170.89 億円、純資産は約 81.06 億円 (47.4%)、負債は約 89.82 億円 (52.6%) となっています。連結会計では資産は約 182.86 億円、純資産は約 90.45 億円 (49.5%)、負債は約 92.41 億円 (50.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	13,104,012	13,090,657	99.9%	14,679,050	14,851,335	101.2%	15,883,963	15,983,782	100.6%
有形固定資産	12,275,580	12,318,014	100.3%	13,563,757	13,776,932	101.6%	14,399,052	14,540,556	101.0%
事業用資産	7,598,421	7,758,649	102.1%	7,598,421	7,758,649	102.1%	8,142,112	8,264,821	101.5%
土地	1,602,945	1,604,590	100.1%	1,602,945	1,604,590	100.1%	1,655,148	1,656,793	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	6,548	6,548	100.0%
建物	13,623,459	14,152,387	103.9%	13,623,459	14,152,387	103.9%	15,012,316	15,544,923	103.5%
建物減価償却累計額	△7,792,330	△8,118,507	104.2%	△7,792,330	△8,118,507	104.2%	△8,696,246	△9,063,623	104.2%
工作物	549,931	549,931	100.0%	549,931	549,931	100.0%	567,304	567,142	100.0%
工作物減価償却累計額	△489,244	△533,412	109.0%	△489,244	△533,412	109.0%	△506,617	△550,623	108.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,660	103,660	100.0%	103,660	103,660	100.0%	103,660	103,660	100.0%
インフラ資産	4,396,935	4,252,230	96.7%	5,539,618	5,571,670	100.6%	5,555,258	5,596,770	100.7%
土地	205,213	205,213	100.0%	233,916	207,791	88.8%	233,916	207,791	88.8%
建物	253,220	253,220	100.0%	268,004	268,004	100.0%	268,004	268,004	100.0%
建物減価償却累計額	△34,285	△39,999	116.7%	△44,773	△51,022	114.0%	△44,773	△51,022	114.0%
工作物	18,666,804	18,789,168	100.7%	21,158,523	21,457,629	101.4%	21,328,639	21,638,947	101.5%
工作物減価償却累計額	△14,694,018	△14,955,372	101.8%	△16,077,215	△16,310,732	101.5%	△16,231,691	△16,466,949	101.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,163	-	-	1,163	-	-
物品	657,929	733,343	111.5%	918,479	996,476	108.5%	1,892,318	1,967,026	103.9%
物品減価償却累計額	△377,704	△426,208	112.8%	△492,760	△549,863	111.6%	△1,190,635	△1,288,061	108.2%
無形固定資産	45,641	48,846	107.0%	51,935	56,516	108.8%	52,134	56,674	108.7%
ソフトウェア	45,641	48,846	107.0%	50,647	55,227	109.0%	50,846	55,385	108.9%
その他	-	-	-	1,289	1,289	100.0%	1,289	1,289	100.0%
投資その他の資産	782,790	723,798	92.5%	1,063,358	1,017,887	95.7%	1,432,776	1,386,553	96.8%
投資及び出資金	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	24,926	24,538	98.4%	33,509	30,760	91.8%	33,636	30,878	91.8%
長期貸付金	62,064	60,298	97.2%	62,064	60,298	97.2%	62,064	60,298	97.2%
基金	665,417	608,869	91.5%	938,397	898,911	95.8%	1,307,699	1,267,475	96.9%
減債基金	37,968	50,412	132.8%	37,968	50,412	132.8%	37,968	50,412	132.8%
その他	627,449	558,457	89.0%	900,429	848,499	94.2%	1,269,731	1,217,063	95.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,946	△4,237	107.4%	△4,941	△6,411	129.8%	△4,952	△6,427	129.8%
流動資産	1,514,441	1,488,406	98.3%	2,219,914	2,237,294	100.8%	2,255,380	2,302,055	102.1%
現金預金	152,574	169,247	110.9%	851,122	909,452	106.9%	885,694	973,533	109.9%
資金	133,596	150,702	112.8%	832,144	890,906	107.1%	866,716	954,958	110.2%
歳計外現金	18,978	18,546	97.7%	18,978	18,546	97.7%	18,978	18,575	97.9%
未収金	13,152	10,083	76.7%	20,079	18,774	93.5%	20,095	18,785	93.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,348,720	1,309,079	97.1%	1,348,720	1,309,079	97.1%	1,349,599	1,309,748	97.0%
財政調整基金	1,348,720	1,309,079	97.1%	1,348,720	1,309,079	97.1%	1,349,599	1,309,748	97.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5	△3	73.1%	△7	△11	156.2%	△7	△11	157.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	14,618,453	14,579,063	99.7%	16,898,965	17,088,629	101.1%	18,139,343	18,285,837	100.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,350,084	7,074,859	111.4%	7,391,061	8,272,167	111.9%	7,606,210	8,447,629	111.1%
地方債等	5,637,030	6,342,699	112.5%	6,434,107	7,195,547	111.8%	6,643,541	7,368,670	110.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	696,737	715,843	102.7%	696,737	715,843	102.7%	702,453	718,182	102.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,317	16,317	100.0%	260,217	360,777	138.6%	260,217	360,777	138.6%
流動負債	682,803	675,172	98.9%	699,952	710,173	101.5%	753,902	793,472	105.2%
1年内償還予定地方債等	593,587	570,421	96.1%	606,647	598,961	98.7%	647,501	667,824	103.1%
未払金	15,564	16,590	106.6%	15,724	16,928	107.7%	15,724	16,928	107.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	32,110	53,025	165.1%	36,039	59,149	164.1%	49,123	73,555	149.7%
預り金	18,978	18,546	97.7%	18,978	18,546	97.7%	18,991	18,575	97.8%
その他	22,564	16,590	73.5%	22,564	16,590	73.5%	22,564	16,590	73.5%
負債合計	7,032,887	7,750,031	110.2%	8,091,013	8,982,341	111.0%	8,360,113	9,241,101	110.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	14,452,732	14,399,736	99.6%	16,027,770	16,160,414	100.8%	17,233,562	17,293,530	100.3%
余剰分(不足分)	△6,867,166	△7,570,704	110.2%	△7,219,819	△8,054,125	111.6%	△7,454,331	△8,248,794	110.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,585,566	6,829,032	90.0%	8,807,952	8,106,289	92.0%	9,779,230	9,044,736	92.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.39 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 7.57 億円 (10.0%) の減少、負債は約 7.17 億円 (10.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 1.90 億円 (1.1%) の増加、純資産は約 7.02 億円 (8.0%) の減少、負債は約 8.91 億円 (11.0%) の増加となりました。連結会計では資産は約 1.46 億円 (0.8%) の増加、純資産は約 7.34 億円 (7.5%) の減少、負債は約 8.81 億円 (10.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.08 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.55 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.02 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.14 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が53.2%、インフラ資産が29.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-1 (42団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	12,275,580	12,318,014	42.433	18,625,402	36,037,622	46,538,750	18,157,595
事業用資産	7,598,421	7,758,649	160.228	10,246,322	17,744,243	22,984,063	9,160,667
インフラ資産	4,396,935	4,252,230	△144.705	8,211,080	17,968,622	23,018,813	8,722,190
物品	280,225	307,135	26.910	847,391	1,659,703	2,124,906	983,238
無形固定資産	45,641	48,846	3.205	22,816	26,946	36,906	18,357
投資その他の資産	782,790	723,798	△58.992	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,232,214
流動資産	1,514,441	1,488,406	△26.036	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,295,976
資産合計	14,618,453	14,579,063	△39.390	22,862,241	42,621,541	54,316,781	23,704,238
項目 (資産合計に対する構成比)	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-1 (42団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	84.0%	84.5%	0.5%	81.5%	84.6%	85.7%	76.6%
事業用資産	52.0%	53.2%	1.2%	44.8%	41.6%	42.3%	38.6%
インフラ資産	30.1%	29.2%	△0.9%	35.9%	42.2%	42.4%	36.8%
物品	1.9%	2.1%	0.2%	3.7%	3.9%	3.9%	4.1%
無形固定資産	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.4%	5.0%	△0.4%	11.9%	10.8%	10.3%	13.6%
流動資産	10.4%	10.2%	△0.2%	6.6%	4.6%	4.0%	9.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

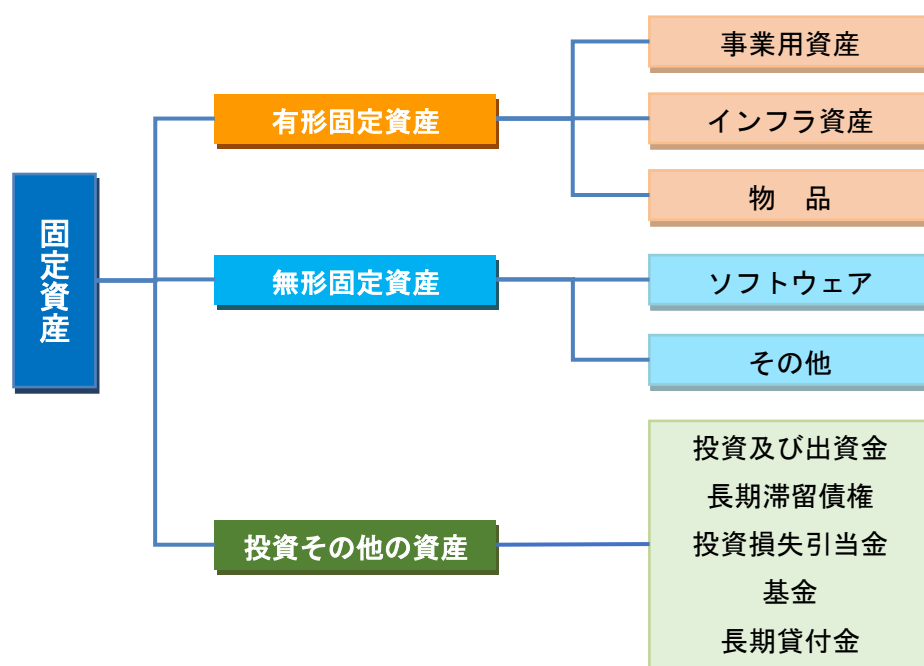
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

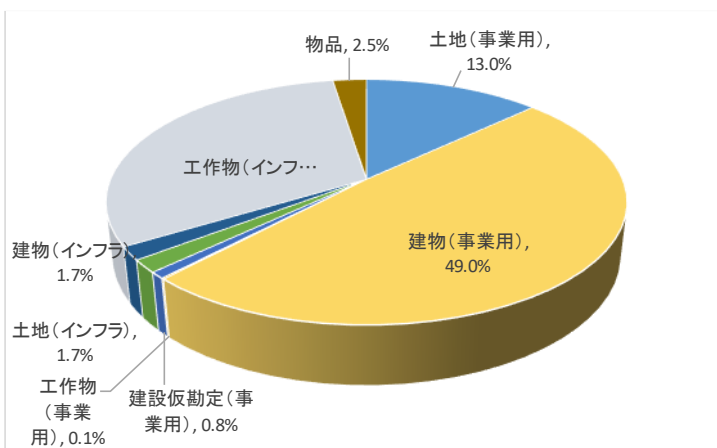


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,604,590	13.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,033,880	49.0%
工作物(事業用)	16,519	0.1%
建設仮勘定(事業用)	103,660	0.8%
土地(インフラ)	205,213	1.7%
建物(インフラ)	213,221	1.7%
工作物(インフラ)	3,833,796	31.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	307,135	2.5%
合計	12,318,014	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の49.0%、次いで工作物（インフラ）の31.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。福島町においては、69.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村 I - 1 (42団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	33,751,343	34,478,049	726,705	44,349,977	90,440,622	111,688,406	38,994,762
減価償却累計額	23,387,581	24,073,498	685,917	30,100,356	62,965,541	75,150,031	24,965,929
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.3%	69.8%	0.5%	67.9%	69.6%	67.3%	64.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

福島町の純資産比率は46.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-1 (42団体)
資産合計	14,618,453	14,579,063	△39,390	22,862,241	42,621,541	54,316,781	23,704,238
負債合計	7,032,887	7,750,031	717,144	5,697,149	10,590,351	16,144,531	4,010,333
純資産合計	7,585,566	6,829,032	△756,534	17,165,092	32,031,189	38,172,250	19,693,905
純資産比率	51.9%	46.8%	△5.0%	75.1%	75.2%	70.3%	83.1%
負債比率	48.1%	53.2%	5.0%	24.9%	24.8%	29.7%	16.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は47.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村I-1 (42団体)
資産合計	14,618,453	14,579,063	△39,390	22,862,241	42,621,541	54,316,781	23,704,238
地方債残高	6,230,617	6,913,120	682,503	5,002,310	9,435,378	14,235,031	3,525,881
資産合計対地方債割合	42.6%	47.4%	4.8%	21.9%	22.1%	26.2%	14.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,808,361	5,026,513	6,367,910
業務費用	2,537,246	2,836,874	3,276,111
人件費	746,097	820,017	1,006,652
職員給与費	608,352	672,992	842,002
賞与等引当金繰入額	53,025	59,149	72,238
退職手当引当金繰入額	19,106	19,106	19,119
その他	65,615	68,770	73,293
物件費等	1,735,227	1,929,616	2,170,383
物件費	947,008	1,068,893	1,218,338
維持補修費	74,203	78,926	98,201
減価償却費	708,414	776,197	848,243
その他	5,601	5,601	5,601
その他の業務費用	55,922	87,241	99,076
支払利息	29,775	33,271	33,861
徴収不能引当金繰入額	291	1,476	1,490
その他	25,856	52,494	63,725
移転費用	1,271,115	2,189,639	3,091,799
補助金等	812,827	1,965,304	2,867,026
社会保障給付	223,251	223,836	223,836
他会計への繰出金	234,665	-	-
その他	372	499	937
経常収益	156,225	244,207	281,978
使用料及び手数料	73,111	158,306	182,024
その他	83,114	85,901	99,954
純経常行政コスト	3,652,136	4,782,306	6,085,932
臨時損失		273,675	274,815
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損		273,675	273,675
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	1,139
臨時利益	7,583	8,930	14,341
資産売却益	7,583	7,583	9,872
その他	-	1,347	4,469
純行政コスト	3,644,552	5,047,051	6,346,406

令和6年度の経常費用は一般会計等で約38.08億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.56億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約36.45億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約50.47億円となっています。連結会計の純行政コストは約63.46億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	3,547,516	3,808,361	107.4%	4,672,740	5,026,513	107.6%	5,983,364	6,367,910	106.4%
業務費用	2,273,249	2,537,246	111.6%	2,520,529	2,836,874	112.6%	2,970,161	3,276,111	110.3%
人件費	668,761	746,097	111.6%	722,455	820,017	113.5%	910,278	1,006,652	110.6%
職員給与費	577,484	608,352	105.3%	628,116	672,992	107.1%	797,902	842,002	105.5%
賞与等引当金繰入額	32,110	53,025	165.1%	34,956	59,149	169.2%	48,040	72,238	150.4%
退職手当引当金繰入額	-	19,106	-	-	19,106	-	178	19,119	10753.8%
その他	59,168	65,615	110.9%	59,383	68,770	115.8%	64,159	73,293	114.2%
物件費等	1,536,512	1,735,227	112.9%	1,685,581	1,929,616	114.5%	1,932,529	2,170,383	112.3%
物件費	775,742	947,008	122.1%	908,672	1,068,893	117.6%	1,076,942	1,218,338	113.1%
維持補修費	126,916	74,203	58.5%	128,438	78,926	61.5%	133,626	98,201	73.5%
減価償却費	628,740	708,414	112.7%	643,357	776,197	120.6%	716,777	848,243	118.3%
その他	5,113	5,601	109.5%	5,113	5,601	109.5%	5,184	5,601	108.0%
その他の業務費用	67,975	55,922	82.3%	112,493	87,241	77.6%	127,353	99,076	77.8%
支払利息	17,340	29,775	171.7%	18,440	33,271	180.4%	19,227	33,861	176.1%
徴収不能引当金繰入額	858	291	33.9%	1,240	1,476	119.0%	1,252	1,490	119.1%
その他	49,777	25,856	51.9%	92,814	52,494	56.6%	106,875	63,725	59.6%
移転費用	1,274,267	1,271,115	99.8%	2,152,211	2,189,639	101.7%	3,013,203	3,091,799	102.6%
補助金等	838,681	812,827	96.9%	1,924,620	1,965,304	102.1%	2,785,312	2,867,026	102.9%
社会保障給付	224,566	223,251	99.4%	225,132	223,836	99.4%	225,132	223,836	99.4%
他会計への繰出金	209,637	234,665	111.9%	-	-	-	-	-	-
その他	1,383	372	26.9%	2,459	499	20.3%	2,759	937	34.0%
経常収益	128,212	156,225	121.8%	134,510	244,207	181.6%	167,503	281,978	168.3%
使用料及び手数料	73,467	73,111	99.5%	78,980	158,306	200.4%	103,813	182,024	175.3%
その他	54,744	83,114	151.8%	55,530	85,901	154.7%	63,691	99,954	156.9%
純経常行政コスト	3,419,305	3,652,136	106.8%	4,538,229	4,782,306	105.4%	5,815,860	6,085,932	104.6%
臨時損失	-	-	-	-	273,675	-	-	274,815	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	273,675	-	-	273,675	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,139	-
臨時利益	3,456	7,583	219.4%	3,456	8,930	258.4%	5,688	14,341	252.1%
資産売却益	3,456	7,583	219.4%	3,456	7,583	219.4%	5,688	9,872	173.6%
その他	-	-	-	-	1,347	-	-	4,469	4560193.9%
純行政コスト	3,415,848	3,644,552	106.7%	4,534,773	5,047,051	111.3%	5,810,172	6,346,406	109.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.61億円（7.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.28億円（21.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.33億円（6.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.29億円（6.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.12億円（11.3%）増加、連結会計では約5.36億円（9.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、福島町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.6%、物件費等に45.6%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口	人口	人口	町村I-1 (42団体)
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	
経常費用	3,547,516	3,808,361	260,844	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,239,667
業務費用	2,273,249	2,537,246	263,997	2,975,575	5,753,054	8,867,688	2,872,333
人件費	668,761	746,097	77,336	780,276	1,379,622	2,104,563	713,905
物件費等	1,536,512	1,735,227	198,715	2,150,747	4,304,432	6,581,813	2,113,095
その他の業務費用	67,975	55,922	△12,053	44,552	69,000	181,313	45,333
移転費用	1,274,267	1,271,115	△3,153	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,367,333
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口	人口	人口	町村I-1 (42団体)
R5年度	R6年度	5,000人未満 (87団体)		5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.1%	66.6%	2.5%	63.7%	64.6%	59.9%	67.7%
人件費	18.9%	19.6%	0.7%	16.7%	15.5%	14.2%	16.8%
物件費等	43.3%	45.6%	2.3%	46.0%	48.4%	44.4%	49.8%
その他の業務費用	1.9%	1.5%	△0.4%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%
移転費用	35.9%	33.4%	△2.5%	36.3%	35.4%	40.1%	32.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は18.6%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口	人口	人口	町村I-1 (42団体)
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	
減価償却費	628,740	708,414	79,674	916,333	1,846,486	2,242,813	846,619
経常費用	3,547,516	3,808,361	260,844	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,239,667
対経常費用 減価償却費割合	17.7%	18.6%	0.9%	19.6%	20.7%	15.1%	20.0%
未償却資産合計	10,409,404	10,453,396	43,993	44,349,977	90,440,622	111,688,406	38,994,762
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.8%	0.7%	2.1%	2.0%	2.0%	2.2%
資産合計	14,618,453	14,579,063	△39,390	22,862,241	42,621,541	54,316,781	23,704,238
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.9%	0.6%	4.0%	4.3%	4.1%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.3%、扶助費である社会保障給付が5.9%、他会計の負担分である繰出金が6.2%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	福島町		前年比	人口規模別平均：北海道			町村I-1 (42団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	
	経常費用	3,547,516		3,808,361	260,844	4,672,172	
移転費用	1,274,267	1,271,115	△3,153	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,367,333
補助金等	838,681	812,827	△25,853	1,065,782	2,069,351	3,414,625	817,881
社会保障給付	224,566	223,251	△1,315	232,184	594,108	1,396,406	218,714
他会計への繰出金	209,637	234,665	25,027	390,713	476,135	1,118,688	322,143
その他	1,383	372	△1,011	7,920	6,514	9,906	8,595
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口規模別平均：北海道			町村I-1 (42団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.9%	33.4%	△2.5%	36.3%	35.4%	40.1%	32.3%
補助金等	23.6%	21.3%	△2.3%	22.8%	23.3%	23.1%	19.3%
社会保障給付	6.3%	5.9%	△0.5%	5.0%	6.7%	9.4%	5.2%
他会計への繰出金	5.9%	6.2%	0.3%	8.4%	5.4%	7.6%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,585,566	8,807,952	9,779,230
純行政コスト(△)	△3,644,552	△5,047,051	△6,346,406
財源	3,458,439	4,608,629	5,935,205
税収等	2,951,108	3,369,374	4,608,252
国県等補助金	507,331	1,239,256	1,326,952
本年度差額	△186,113	△438,422	△411,202
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	100,433	100,433
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△60,051
その他	-	13,023	13,023
本年度純資産変動額	△756,534	△701,663	△734,494
本年度末純資産残高	6,829,032	8,106,289	9,044,736

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約68.29億円となっています。また、全体会計では約81.06億円、連結会計では約90.45億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	7,015,971	7,585,566	108.1%	8,267,624	8,807,952	106.5%	9,481,843	9,779,230	103.1%
純行政コスト(△)	△3,415,848	△3,644,552	106.7%	△4,534,773	△5,047,051	111.3%	△5,810,172	△6,346,406	109.2%
財源	3,985,443	3,458,439	86.8%	5,075,100	4,608,629	90.8%	6,359,953	5,935,205	93.3%
税収等	2,942,211	2,951,108	100.3%	3,808,927	3,369,374	88.5%	4,919,182	4,608,252	93.7%
国県等補助金	1,043,232	507,331	48.6%	1,266,174	1,239,256	97.9%	1,440,771	1,326,952	92.1%
本年度差額	569,595	△186,113	△32.7%	540,328	△438,422	△81.1%	549,781	△411,202	△74.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	100,433	-	24,987	100,433	401.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△277,380	△60,051	21.6%
その他	-	-	-	-	13,023	-	-	13,023	-
本年度純資産変動額	569,595	△756,534	△132.8%	540,328	△701,663	△129.9%	297,388	△734,494	△247.0%
本年度末純資産残高	7,585,566	6,829,032	90.0%	8,807,952	8,106,289	92.0%	9,779,230	9,044,736	92.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.57億円（10.0%）減少、全体会計では約7.02億円（8.0%）減少、連結会計では約7.34億円（7.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,058,609	4,189,335	5,464,578
業務費用支出	1,787,494	1,999,695	2,372,778
移転費用支出	1,271,115	2,189,639	3,091,799
業務収入	3,586,171	4,811,053	6,172,413
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	1,347	1,347
業務活動収支	527,562	623,065	709,182
【投資活動収支】			
投資活動支出	966,523	1,073,704	1,172,107
投資活動収入	366,548	374,029	456,098
投資活動収支	△599,975	△699,675	△716,009
【財務活動収支】			
財務活動支出	524,226	558,073	600,352
財務活動収入	613,745	693,445	693,445
財務活動収支	89,519	135,372	93,093
本年度資金収支額	17,106	58,763	86,266
前年度末資金残高	133,596	832,144	866,716
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,976
本年度末資金残高	150,702	890,906	954,958

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円のプラスで、資金残高は約1.51億円に増加しました。

全体会計では約59百万円のプラスで、資金残高は約8.91億円に増加しました。

連結会計では約86百万円のプラスで、資金残高は約9.55億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,911,068	3,058,609	105.1%	3,974,759	4,189,335	105.4%	5,248,000	5,464,578	104.1%
業務費用支出	1,636,801	1,787,494	109.2%	1,822,549	1,999,695	109.7%	2,234,797	2,372,778	106.2%
人件費支出	668,875	706,077	105.6%	722,827	777,879	107.6%	908,541	962,563	105.9%
物件費等支出	929,838	1,026,813	110.4%	1,017,499	1,128,217	110.9%	1,226,538	1,296,937	105.7%
支払利息支出	17,340	29,775	171.7%	18,440	33,271	180.4%	19,227	33,861	176.1%
その他の支出	20,747	24,830	119.7%	63,784	60,329	94.6%	80,490	79,417	98.7%
移転費用支出	1,274,267	1,271,115	99.8%	2,152,211	2,189,639	101.7%	3,013,203	3,091,799	102.6%
補助金等支出	838,681	812,827	96.9%	1,924,620	1,965,304	102.1%	2,785,312	2,867,026	102.9%
社会保障給付支出	224,566	223,251	99.4%	225,132	223,836	99.4%	225,132	223,836	99.4%
他会計への繰出支出	209,637	234,665	111.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,383	372	26.9%	2,459	499	20.3%	2,759	937	34.0%
業務収入	3,540,521	3,586,171	101.3%	4,640,019	4,811,053	103.7%	5,963,164	6,172,413	103.5%
税収等収入	2,950,406	2,951,810	100.0%	3,820,769	3,359,502	87.9%	5,026,332	4,596,765	91.5%
国県等補助金収入	465,507	455,867	97.9%	688,449	1,187,792	172.5%	769,465	1,276,307	165.9%
使用料及び手数料収入	73,463	77,895	106.0%	78,984	160,408	203.1%	103,816	184,126	177.4%
その他の収入	51,144	100,599	196.7%	51,817	103,352	199.5%	63,551	115,215	181.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	1,347	-	-	1,347	-
業務活動収支	629,453	527,562	83.8%	665,260	623,065	93.7%	715,165	709,182	99.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,746,462	966,523	35.2%	2,784,778	1,073,704	38.6%	2,885,103	1,172,107	40.6%
公共施設等整備費支出	2,461,492	754,707	30.7%	2,482,843	844,825	34.0%	2,515,618	874,263	34.8%
基金積立金支出	189,908	119,179	62.8%	206,873	136,241	65.9%	260,467	192,237	73.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	95,062	92,638	97.5%	95,062	92,638	97.5%	109,018	105,606	96.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	839,280	366,548	43.7%	839,280	374,029	44.6%	909,157	456,098	50.2%
国県等補助金収入	577,725	51,464	8.9%	577,725	49,218	8.5%	577,726	49,218	8.5%
基金取崩収入	169,147	213,168	126.0%	169,147	213,168	126.0%	198,010	253,403	128.0%
貸付金元金回収収入	88,951	93,679	105.3%	88,951	93,679	105.3%	102,553	107,616	104.9%
資産売却収入	3,456	8,238	238.3%	3,456	8,238	238.3%	5,688	10,526	185.1%
その他の収入	-	-	-	-	9,727	-	25,180	35,334	140.3%
投資活動収支	△1,907,182	△599,975	31.5%	△1,945,498	△699,675	36.0%	△1,975,947	△716,009	36.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	593,587	524,226	88.3%	633,009	558,073	88.2%	670,924	600,352	89.5%
地方債等償還支出	593,587	501,662	84.5%	633,009	535,509	84.6%	670,924	577,788	86.1%
その他の支出	-	22,564	-	-	22,564	-	-	22,564	-
財務活動収入	1,896,103	613,745	32.4%	1,911,703	693,445	36.3%	1,915,503	693,445	36.2%
地方債等発行収入	1,896,103	613,745	32.4%	1,911,703	693,445	36.3%	1,915,503	693,445	36.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,302,516	89,519	6.9%	1,278,694	135,372	10.6%	1,244,578	93,093	7.5%
本年度資金収支額	24,787	17,106	69.0%	△1,545	58,763	△3804.5%	△16,203	86,266	△532.4%
前年度末資金残高	108,809	133,596	122.8%	833,688	832,144	99.8%	1,126,554	866,716	76.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△243,635	1,976	△0.8%
本年度末資金残高	133,596	150,702	112.8%	832,144	890,906	107.1%	866,716	954,958	110.2%
前年度末歳計外現金残高	18,580	18,978	102.1%	18,580	18,978	102.1%	18,668	18,978	101.7%
本年度歳計外現金増減額	398	△433	△108.7%	398	△433	△108.7%	310	△403	△130.0%
本年度末歳計外現金残高	18,978	18,546	97.7%	18,978	18,546	97.7%	18,978	18,575	97.9%
本年度末現金預金残高	152,574	169,247	110.9%	851,122	909,452	106.9%	885,694	973,533	109.9%



3 令和 6 年度 福島町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、福島町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

福島町の純資産比率は、46.8%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-1 (42団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	51.9%	46.8%	△5.1%	75.1%	83.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

福島町の場合だと、自己資金が46.8万円、借金が53.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-1 (42団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	429万円	437万円	8万円	827万円	780万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の3,337人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は437万円で、人口平均の827万円よりも低い水準です。これには福島町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-1 (42団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	206万円	232万円	26万円	207万円	154万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

福島町においては約232万円で、人口平均の207万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-1 (42団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	100万円	109万円	9万円	162万円	134万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

福島町は109万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-1 (42団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.6%	4.1%	0.5%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-1 (42団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△12億40百万円	△1億37百万円	11億03百万円	△2百万円	1億21百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。福島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス1.37億円で、人口平均値より低い水準で、政策的経費を税金等で賄えていないことを意味します。